

目次

平成24年度 環境の状況
平成24年度 循環型社会の形成の状況
平成24年度 生物の多様性の状況

第1部 総合的な施策等に関する報告

はじめに

第1章

東日本大震災からの復興の先に目指す
豊かな地域社会の実現に向けて

第1節	放射性物質に汚染された地域の復興に向けた 取組	4
第2節	災害廃棄物を処理するための取組	12
第3節	環境保全を織り込んだ復興の取組	16

第2章

真に豊かな社会の実現に向けて

第1節	一人ひとりの豊かさや環境に対する意識の 変化	27
第2節	経済社会の変革への動き	33
第3節	地球温暖化を防止する低炭素社会を 目指して	54
第4節	自然のしくみを基礎とする真に豊かな社会を 目指して	75
第5節	人間社会と地球の循環システムが調和した 社会を目指して	91
第6節	環境共生型の地域づくり	109
第7節	未来を担う子供達を育てる環境教育の 取組	115
むすび		120

第2部 各分野の施策等に関する報告

第1章

低炭素社会の構築

第1節 地球温暖化問題の現状	122
1 問題の概要	122
2 地球温暖化の現況と今後の見通し	122
3 日本の温室効果ガスの排出状況	123
4 フロン等の現状	124
第2節 地球温暖化対策に係る国際的枠組みの下での取組	125
1 気候変動枠組条約に基づく取組	125
2 エネルギー効率に関する国際パートナーシップ(GSEP)	127
3 短寿命気候汚染物質に関する取組	127
4 開発途上国への支援の取組	127
5 京都メカニズムの活用と二国間オフセット・クレジット制度の構築・運用に向けた取組	127
6 気候変動枠組条約の究極的な目標の達成に資する科学的知見の収集等	128
7 その他の取組	128
第3節 地球温暖化防止に向けた国内対策	129
1 温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策	129
2 横断的施策	132
3 基盤的施策	136
4 フロン等対策	137

第2章

生物多様性の保全及び持続可能な利用 ～豊かな自然共生社会の実現に向けて

第1節 失われゆく野生生物	139
1 世界の野生生物の現状	139
2 日本の野生生物の現状	139
3 第4次レッドリスト	140
4 今後の絶滅危惧種の保全のための取組	142
第2節 生物多様性を社会に浸透させる取組	144
1 生物多様性の主流化	144
2 自然とのふれあい	146
3 教育・学習	148
第3節 地域における人と自然の関係を見直し、再構築する取組	148
1 絶滅のおそれのある種の保存	148
2 野生鳥獣の保護管理	150

3 外来種等への対応	154
4 動物の愛護と適正な管理	154
5 遺伝資源等の持続可能な利用	155

第4節 森・里・川・海のつながりを確保する取組	156
1 生態系ネットワーク	156
2 重要地域の保全	156
3 自然再生の推進	160
4 農林水産業	160
5 里地里山・田園地域	160
6 森林	161
7 都市	162
8 河川・湿原	163
9 沿岸・海洋	163

第5節 地球規模の視野を持って行動する取組	164
-----------------------	-----

第6節 科学的基盤を強化し、政策に結びつける取組	170
--------------------------	-----

第7節 東日本大震災からの復興・再生に向けた自然共生社会づくりの取組	171
1 三陸復興国立公園の創設	171
2 東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応	171

第3章

循環型社会の構築に向けて

第1節 廃棄物等の発生、循環的な利用及び処分の現状	173
1 我が国の物質フロー	173
2 一般廃棄物	185
3 産業廃棄物	187
4 廃棄物関連情報	188

第2節 循環型社会の形成に向けた法制度の施行状況	196
--------------------------	-----

第3節 循環型社会を形成する基盤整備	203
--------------------	-----

第4節 国際的な循環型社会の構築	207
------------------	-----

第5節 東日本大震災により生じた災害廃棄物及び放射性物質に汚染された廃棄物の処理	211
1 災害廃棄物の処理	211
2 放射性物質に汚染された廃棄物の処理	212

第4章 大気環境、水環境、土壌環境等の保全

第1節 大気環境、水環境、土壌環境等の現状	215
1 大気環境の現状	215
2 地域の生活環境の現状	221
3 水環境の現状	223
4 土壌環境の現状	226
5 地盤環境の現状	227
6 海洋環境の現状	228
第2節 大気環境の保全対策	229
1 大気環境の監視・観測体制の整備	229
2 ばい煙に係る固定発生源対策	229
3 移動発生源対策	229
4 微小粒子状物質 (PM _{2.5}) 対策	232
5 光化学オキシダント対策	232
6 多様な有害物質による健康影響の防止	233
7 酸性雨・黄砂に係る対策	234
第3節 地域の生活環境に係る問題への対策	235
第4節 水環境の保全対策	239
1 環境基準の設定等	239
2 水環境の効率的・効果的な監視等の推進	240
3 公共用水域における水環境の保全対策	240
4 地下水汚染対策	243
5 環境保全上健全な水循環の確保	244
第5節 土壌環境の保全対策	245
1 市街地等の土壌汚染対策	245
2 農用地土壌汚染対策	245
第6節 地盤環境の保全対策	246
第7節 海洋環境の保全	247
1 海洋汚染の防止等	247
2 排出油等防除体制の整備	247
3 海洋環境保全のための監視・調査	248
4 監視取締りの現状	248
5 漂流・漂着ごみ対策	248
第8節 東日本大震災に係る環境モニタリングの取組	250
1 有害物質等のモニタリング	250
2 東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質に係るモニタリング	250
第9節 放射性物質による汚染の除去等の取組	250

第5章 化学物質の環境リスクの評価・管理

第1節 化学物質の環境中の残留実態の現状	252
1 初期環境調査	252
2 詳細環境調査	252
3 モニタリング調査	252
第2節 化学物質の環境リスク評価	254
1 化学物質の環境リスク評価の推進	254
2 化学物質の内分泌かく乱作用問題に係る取組	254
第3節 化学物質の環境リスクの管理	255
1 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく取組	255
2 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく取組	255
3 ダイオキシン類問題への取組	255
4 農薬のリスク対策	258
第4節 小児環境保健への取組	259
第5節 化学物質に関するリスクコミュニケーション	260
第6節 国際的動向と日本の取組	261
1 国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ (SAICM)	261
2 国連の活動	261
3 水銀に関する水俣条約	261
4 OECDの活動	262
5 諸外国の化学物質規制の動向を踏まえた取組	262
第7節 国内における毒ガス弾等に係る対策	263
1 個別地域の事案	263
2 毒ガス情報センター	263

第6章 各種施策の基盤、各主体の参加及び国際協力に係る施策

第1節 政府の総合的な取組	264
1 環境保全経費	264
2 政府の対策	264
第2節 経済・社会のグリーン化の推進	265
1 経済的措置	265
2 環境配慮型製品の普及等	266
3 事業活動への環境配慮の組み込みの推進	269
4 環境金融の促進	271

第5節 科学的基盤を強化し、政策に結びつける 取組	334
第6節 東日本大震災からの復興・再生に向けた自然 共生社会づくりの取組	335
1 三陸復興国立公園の創設	335
2 東京電力福島第一原子力発電所の事故への 対応	335

第3章 循環型社会の形成

第1節 循環型社会の形成に向けた法制度の施行に ついて	337
第2節 循環型社会を形成する基盤整備	340
1 2Rの取組がより進む社会システムの 構築	340
2 循環資源の高度利用と資源確保	340
3 安全・安心の確保	341
4 低炭素社会・自然共生社会づくりとの統合的 取組	341
5 循環資源バイオマス資源のエネルギー源への 利用	342
6 循環産業の育成	342
7 廃棄物の適正な処理	343
8 環境教育の推進と的確な情報共有・ 普及啓発	344
9 その他	344
第3節 国際的な循環型社会の構築	345
第4節 東日本大震災により生じた災害廃棄物及び 放射性物質に汚染された廃棄物の処理	346
1 災害廃棄物の処理	346
2 放射性物質に汚染された廃棄物の処理	346

第4章 大気環境、水環境、土壌環境等の保全

第1節 大気環境の保全対策	349
1 大気環境の監視・観測体制の整備	349
2 固定発生源対策	349
3 移動発生源対策	349
4 微小粒子状物質 (PM _{2.5}) 対策	350
5 光化学オキシダント対策	350
6 多様な有害物質による健康影響の防止	351
7 越境大気汚染対策	351
第2節 地域の生活環境に係る問題への対策	352
1 騒音・振動対策	352
2 悪臭対策	353

3 ヒートアイランド対策	353
4 光害 (ひかりがい) 対策等	353
第3節 水環境の保全対策	353
1 環境基準の設定等	353
2 水環境の効率的・効果的な監視等の推進	354
3 公共用水域における水環境の保全	354
4 地下水汚染対策	355
5 環境保全上健全な水循環の確保	355
第4節 土壌環境の保全対策	356
1 市街地等の土壌汚染対策	356
2 農用地の土壌汚染対策	356
第5節 地盤環境の保全対策	356
第6節 海洋環境の保全	356
1 海洋汚染等の防止に関する国際的枠組みと 取組	356
2 排出油等防除体制の整備	357
3 監視等の体制の整備	357
4 漂流・漂着ごみ対策	357
第7節 東日本大震災に係る環境モニタリングの 取組	358
1 有害物質等のモニタリング	358
2 東京電力福島第一原子力発電所事故により放出 された放射性物質に係るモニタリング	358
第8節 放射性物質による汚染の除去等の取組	358
第5章 化学物質の環境リスクの評価・管理	
第1節 化学物質の環境リスク評価	359
1 化学物質の環境中の残留実態の把握の 推進	359
2 化学物質の環境リスク評価の推進	359
第2節 化学物質の環境リスクの管理	359
1 化学物質の審査及び製造等の規制に関する 法律に基づく取組	359
2 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び 管理の改善の促進に関する法律に基づく 取組	359
3 ダイオキシン類問題への取組	360
4 農薬のリスク対策	360
第3節 小児環境保健への取組	361
第4節 化学物質に関する リスクコミュニケーション	361
第5節 国際的動向と日本の取組	361

第6節 国内における毒ガス弾等に係る対策	362	2 調査研究、監視・観測等に係る国際的な連携の確保等	373
		3 民間団体等による活動の推進	374
第6章		第5節 地域づくり・人づくりの推進	375
各種施策の基盤、各主体の参加及び国際協力に係る施策		1 地方環境事務所における取組	375
		2 持続可能な地域づくりに対する取組	375
		3 公害防止計画	375
		4 環境教育・環境学習の推進	375
		5 環境保全活動の促進	376
		6 「国連持続可能な開発のための教育の10年」の取組	377
		7 環境研修の推進	377
第1節 政府の総合的な取組	363	第6節 環境情報の整備と提供・広報の充実	377
1 環境保全経費	363	1 環境情報の体系的な整備と提供	377
2 環境基本計画の進捗状況の点検	363	2 広報の充実	378
3 政府の環境管理システムの強化	363	第7節 環境影響評価等	378
第2節 経済・社会のグリーン化の推進	363	1 戦略的環境アセスメントの導入	378
1 税制上の措置等	363	2 環境影響評価の実施	378
2 環境配慮型製品の普及等	364	第8節 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	379
3 事業活動への環境配慮の組み込みの推進	365	1 健康被害の救済及び予防	379
4 環境金融の促進	365	2 放射線による人の健康へのリスク管理	381
5 社会経済の主要な分野での取組	366	3 公害紛争処理等	381
第3節 技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	367	4 環境犯罪対策	381
1 グリーン・イノベーションの推進	367	第9節 原子力の安全の確保	381
2 官民における監視・観測等の効果的な実施	370		
3 技術開発などに際しての環境配慮等	371		
第4節 国際的取組に係る施策	371		
1 地球環境保全等に関する国際協力等の推進	371		

本白書に掲載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではありません。

本文中に出てくる専門用語や条約・法令、機関名などの語句については、その説明の一覧を巻末（P385～）に掲載しております。